

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月6日

上場会社名 日本光電工業株式会社
 コード番号 6849 URL <http://www.nihonkohden.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 鈴木 文雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営企画室長 (氏名) 赤羽 武
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東

TEL 03-5996-8003

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	78,308		4,899		4,560		2,710	
20年3月期第3四半期	74,499	7.1	6,430	30.1	6,623	23.4	3,858	26.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
21年3月期第3四半期	61.70	
20年3月期第3四半期	87.66	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円銭
21年3月期第3四半期	76,620	51,889	51,889	67.7	67.7	1,180.89
20年3月期	80,630	51,814	51,814	63.8	63.8	1,170.31

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 51,882百万円 20年3月期 51,418百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
20年3月期		17.00		20.00	37.00
21年3月期		18.00			
21年3月期(予想)				19.00	37.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	109,000	4.0	7,800	20.6	7,400	22.5	4,500	20.1	102.42

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、5ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 有

(注) 詳細は、5ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	45,765,490株	20年3月期	45,765,490株
期末自己株式数	21年3月期第3四半期	1,830,417株	20年3月期	1,829,595株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	43,935,429株	20年3月期第3四半期	44,014,661株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、様々な要因により業績予想と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は4ページ[定性的情報・財務諸表等]「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機が実体経済にも影響を及ぼし、国内外の景況感は急速に悪化しました。医療機器業界においても、米国の病院で医療機器の設備投資を見送る動きが一部に見られるなど、海外を中心に景気の影響が徐々に顕在化しました。

このような状況下、国内市場においては、医療機器の安全管理に関する講習会を実施するなど病院の医療安全確保に向けたサポートに注力するとともに、AEDの普及やPOCT(1)市場の成長といった市場環境の変化に対応した新たな取り組みが功を奏し、全般的に好調に推移しました。病院市場では、生体計測機器や医療用品が好調に推移したほか、生体情報モニタも堅調でした。また、「その他」商品群の画像診断装置やPOCT商品も伸長しました。公共施設や学校、民間企業向けのPAD(2)市場では、従来の直接販売に加え、協力企業による間接販売体制を強化したことにより、AEDの売上が大幅に増加しました。この結果、国内売上高は614億5千2百万円(前年同期比12.8%増)となりました。

海外市場においては、米州および欧州が、前年同期の大口商談の反動に加え、円高による為替換算上の目減りもあり、低調に推移しました。アジア州では、昨年4月に販売子会社を設立、12月に生産子会社「上海光電医用電子儀器有限公司」を完全子会社化するなど事業基盤の強化を進めている中国での売上が好調でした。この結果、海外売上高は168億5千6百万円(同15.9%減)となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は783億8百万円(同5.1%増)となりました。利益面では、比較的粗利率の低い他社製品の売上が増えたこと等により、高粗利率の中南米向け大口商談があった前年同期に比べ粗利率が低下しました。また、設備投資や人員増強などの先行投資費用、株式市場低迷による退職給付費用の増加もあり、営業利益は48億9千9百万円(同23.8%減)となりました。経常利益は為替差損の影響もあり45億6千万円(同31.1%減)、四半期純利益は27億1千万円(同29.7%減)となりました。

(1) Point of Care Testing

(2) Public Access Defibrillation/一般市民によるAEDを用いた除細動

なお、売上高を商品群別に分類すると次のとおりです。

	金額(百万円)	対前年同期増減率(%)
生体計測機器	11,685	5.0
生体情報モニタ	14,260	9.5
治療機器	13,654	18.3
医療用品	25,695	3.9
その他	13,011	14.7
合計	78,308	5.1
うち海外売上高	16,856	15.9

所在地別セグメントの業績につきましては、次のとおりです。なお、各セグメントの売上高はセグメント間の内部売上高を含めて表示しています。

日本

国内市場が全般的に好調に推移したことから、売上高は前年同期比5.3%増の725億8千3百万円となりました。一方、営業利益は、粗利率の低下に加え、設備投資や人員増強などの先行投資費用、株式市場低迷による退職給付費用の増加が影響し、同21.9%減の46億9千6百万円となりました。

米州

円高による為替換算の影響に加え、前年同期は好調だった生体情報モニタの売上が鈍化したことから、売上高は前年同期比16.2%減の49億7千1百万円、営業利益は前年同期比35.0%減の6千8百万円となりました。

欧州

生体情報モニタや医療用品が好調に推移し、現地通貨ベースでは売上を伸ばしましたが、円高による為替換算の影響を受け、売上高は前年同期比0.7%減の48億1千3百万円となりました。また、事業拡大に向けた人件費の増加および売上高増に伴う運賃荷造費等の諸経費の増加により、営業利益は前年同期に比べ1億9千6百万円減少し、3百万円となりました。

アジア州

販売子会社設立により中国での売上が好調に推移したことから、売上高は前年同期比47.5%増の15億9千4百万円、営業利益は同105.8%増の2億3千2百万円となりました。

なお、前年同期比は参考として記載しています。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期末の総資産は、前期末に比べ40億9百万円減少し、766億2千万円となりました。

流動資産は、前期末に比べ61億4千3百万円減少し、575億7千5百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金や有価証券（譲渡性預金）の減少によるものです。

固定資産は、前期末に比べ21億3千3百万円増加し、190億4千5百万円となりました。これは主に、生産関連設備や業務用ソフトウェアの取得、連結子会社の株式取得に伴うのれんなどによるものです。

当第3四半期末の負債合計は、前期末に比べ40億8千4百万円減少し、247億3千1百万円となりました。これは主に、期間対応の違いによる賞与引当金の減少や法人税等の支払による未払法人税等の減少によるものです。

当第3四半期末の純資産合計は、前期末に比べ7千5百万円増加し、518億8千9百万円となりました。これは主に、四半期純利益27億1千万円の計上による利益剰余金の増加や、円高の進行および株式市場の低迷に伴う評価・換算差額等の減少などによるものです。

これらの結果、1株当たり純資産は、前期末に比べ10.58円増加して1,180.89円となり、自己資本比率は、前期末の63.8%から3.9ポイント増加し67.7%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ44億8千8百万円減少して93億8百万円となりました。

当第3四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、11億9千万円となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益45億8千5百万円や減価償却費19億円、賞与引当金等引当金の減少9億9千2百万円、法人税等の支払37億9千万円などです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、53億4千4百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得30億6千5百万円、無形固定資産の取得10億4百万円、子会社株式の取得7億7千4百万円などです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2億6千万円となりました。主な内訳は、配当金の支払16億6千2百万円、短期借入金の増加14億4千3百万円などです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

2009年3月期の連結通期業績予想については、第3四半期連結累計期間の実績および今後の見通しを踏まえ、昨年11月7日に公表した業績予想を修正しました。国内売上高は、急激な景気減速の影響を受けてPAD市場でのAEDの販売が鈍化することなどから、865億円（前回発表から11億円減）を見込んでいます。海外売上高は、円高の進行などにより、225億円（同9億円減）を見込んでいます。以上の結果、通期の売上高は1,090億円（同20億円減）、営業利益78億円（同9億円減）、経常利益74億円（同13億円減）、当期純利益45億円（同8億円減）を見込んでいます。

なお、第4四半期の為替の前提は90円/米ドル、120円/ユーロですが、当社はおおむね輸出と輸入のバランスがとれているため、営業利益に与える為替の影響は大きくないものと考えています。

通期の売上高予想を商品群別に分類すると次のとおりです。

	金額(百万円)	対前年同期増減率(%)
生体計測機器	17,500	2.9
生体情報モニタ	20,700	5.4
治療機器	17,900	12.8
医療用品	34,600	4.2
その他	18,300	8.5
合計	109,000	4.0
うち海外売上高	22,500	12.4

当社グループは、3ヵ年中期経営計画「SPEED UP」で掲げた2009年度の目標達成に向けて総力を挙げて取り組んでいますが、世界的な景気減速や株式市場の低迷、円高の進行など、当社を取り巻く環境は急速に悪化しています。この厳しい経営環境をチャンスと捉え、グローバル競争力のある商品のタイムリーな提供に努めるとともに、中国生産の拡大や費用の圧縮、設備投資の見直しなど経営の効率化を図り、高収益体質の確立を目指します。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっています。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっています。

経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっています。

税金費用の算定方法

税金費用の算定に関しては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降の経営環境等かつ一時差異等の発生状況を勘案した将来の業績予測を利用する方法によっています。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しています。

未実現損益の消去

四半期連結会計期間末在庫高に占める当該棚卸資産の金額および当該取引に係る損益率を合理的に見積もって計算しています。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

「四半期財務諸表に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

棚卸資産の評価基準および評価方法

棚卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。

なお、この変更による損益への影響は軽微です。

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。

なお、この変更による損益への影響は軽微です。

「のれん」に関する表示方法の変更

前連結会計年度において「無形固定資産」に含めて表示していました「のれん」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当第3四半期連結会計期間より区分掲記しています。

なお、前連結会計年度の「無形固定資産」に含まれている「のれん」は48百万円です。

5.【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,315	8,303
受取手形及び売掛金	27,986	30,941
有価証券	1,000	5,500
商品及び製品	12,884	11,507
仕掛品	902	792
原材料及び貯蔵品	2,169	2,143
その他	4,561	4,750
貸倒引当金	244	219
流動資産合計	57,575	63,718
固定資産		
有形固定資産	10,476	9,587
無形固定資産		
のれん	879	
その他	1,827	
無形固定資産合計	2,706	1,222
投資その他の資産		
投資有価証券	3,291	3,665
その他	2,849	2,717
貸倒引当金	278	281
投資その他の資産合計	5,862	6,100
固定資産合計	19,045	16,911
資産合計	76,620	80,630
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,417	18,016
短期借入金	2,546	1,336
未払法人税等	217	2,122
賞与引当金	1,066	2,079
その他	3,989	4,687
流動負債合計	24,237	28,242
固定負債		
長期借入金	21	28
長期未払金	202	271
その他	269	273
固定負債合計	493	573
負債合計	24,731	28,815

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,544	7,544
資本剰余金	10,487	10,485
利益剰余金	36,029	34,932
自己株式	2,015	2,012
株主資本合計	52,045	50,950
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	269	494
為替換算調整勘定	432	26
評価・換算差額等合計	163	468
少数株主持分	6	395
純資産合計	51,889	51,814
負債純資産合計	76,620	80,630

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	78,308
売上原価	39,279
売上総利益	39,028
販売費及び一般管理費	34,129
営業利益	4,899
営業外収益	
受取利息	30
受取配当金	93
その他	181
営業外収益合計	306
営業外費用	
支払利息	45
為替差損	477
持分法による投資損失	30
その他	91
営業外費用合計	644
経常利益	4,560
特別利益	
貸倒引当金戻入額	46
投資有価証券売却益	0
特別利益合計	46
特別損失	
固定資産除売却損	19
投資有価証券評価損	2
特別損失合計	22
税金等調整前四半期純利益	4,585
法人税等	1,845
少数株主利益	28
四半期純利益	2,710

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	4,585
減価償却費	1,900
引当金の増減額(は減少)	992
受取利息及び受取配当金	124
支払利息	45
為替差損益(は益)	42
有形固定資産除売却損益(は益)	19
売上債権の増減額(は増加)	2,951
たな卸資産の増減額(は増加)	1,419
仕入債務の増減額(は減少)	1,631
その他	460
小計	4,916
利息及び配当金の受取額	126
利息の支払額	62
法人税等の支払額	3,790
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,190
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の売却による収入	1
投資有価証券の取得による支出	47
有形固定資産の売却による収入	17
有形固定資産の取得による支出	3,065
無形固定資産の取得による支出	1,004
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	17
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	491
子会社株式の取得による支出	774
その他	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,344
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	1,443
長期借入金の返済による支出	7
配当金の支払額	1,662
その他	34
財務活動によるキャッシュ・フロー	260
現金及び現金同等物に係る換算差額	74
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,488
現金及び現金同等物の期首残高	13,797
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,308

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

当社および連結子会社の事業区分は、医用電子機器関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア州 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	67,614	4,627	4,813	1,253	78,308		78,308
(2)セグメント間の内部売上高	4,969	344	0	340	5,655	(5,655)	
計	72,583	4,971	4,813	1,594	83,963	(5,655)	78,308
営業費用	67,886	4,902	4,810	1,361	78,961	(5,552)	73,409
営業利益	4,696	68	3	232	5,001	(102)	4,899

(注) 1 地域は、地理的近接度によって区分しています。

2 日本以外の区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりです。

- (1) 米州 …… 米国
(2) 欧州 …… ドイツ、フランス、スペイン、イタリア
(3) アジア州 …… 中国、シンガポール、韓国

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	米州	欧州	アジア州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	6,121	5,360	4,455	919	16,856
連結売上高(百万円)					78,308
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	7.8	6.8	5.7	1.2	21.5

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の日本以外の国または地域における売上高です。

2 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

- (1) 国または地域区分は地理的近接度によっています。
(2) 各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりです。
米州 …… 米国、メキシコ、コロンビア、ペルー
欧州 …… ドイツ、フランス、スペイン、イタリア、ロシア
アジア州 …… 中国、シンガポール、韓国、ベトナム、タイ

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前第3四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金 額
売上高	74,499
売上原価	36,666
売上総利益	37,833
販売費及び一般管理費	31,402
営業利益	6,430
営業外収益	467
営業外費用	274
経常利益	6,623
特別利益	44
特別損失	
税金等調整前四半期純利益	6,668
法人税等	2,776
少数株主利益	33
四半期純利益	3,858

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	6,668
減価償却費	1,486
引当金の増減額(減少：)	1,298
売上債権の増減額(増加：)	2,086
たな卸資産の増減額(増加：)	9
仕入債務の増減額(減少：)	1,133
その他	3,287
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,532
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得等	1,918
その他	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,889
財務活動によるキャッシュ・フロー	
借入金の増減額	716
配当金の支払額	1,396
その他	294
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,408
現金及び現金同等物に係る換算差額	51
現金及び現金同等物の増加額(減少：)	182
現金及び現金同等物の期首残高	11,027
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,210

(3) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

当社および連結子会社の事業区分は医用電子機器関連事業の単一セグメントであるため、前第3四半期連結累計期間において、記載を省略しています。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア州 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	63,459	5,667	4,848	523	74,499		74,499
(2)セグメント間の内部売上高	5,452	266		557	6,276	(6,276)	
計	68,912	5,933	4,848	1,081	80,775	(6,276)	74,499
営業費用	62,900	5,827	4,648	968	74,345	(6,276)	68,069
営業利益	6,011	105	200	113	6,430		6,430

(注) 1 地域は、地理的近接度によって区分しています。

2 日本以外の区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりです。

- (1) 米 州 米国
(2) 欧 州 ドイツ、フランス、スペイン、イタリア
(3) アジア州 中国、シンガポール、韓国

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

	米州	欧州	アジア州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	9,240	5,833	4,221	739	20,034
連結売上高(百万円)					74,499
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.4	7.8	5.7	1.0	26.9

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の日本以外の国または地域における売上高です。

2 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

- (1) 国または地域区分は地理的近接度によっています。
(2) 各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりです。
米 州 米国、ベネズエラ、メキシコ、コロンビア
欧 州 ドイツ、フランス、スペイン、イタリア、ロシア
アジア州 中国、韓国、タイ、ベトナム